

農泊地域の地域おこし協力隊の役割と 定着に関する考察

——岐阜県中津川市加子母地区と宮城県栗原市の事例から——

主事研究員 佐藤彩生

〔要 旨〕

農泊の地域協議会の運営や活動の継続において人材不足が全国的な課題となるなか、地域おこし協力隊（以下、協力隊）の農泊地域での活用が期待されている。本稿では、農泊地域での協力隊の活用における示唆を得るため、岐阜県中津川市加子母地区と宮城県栗原市の農泊地域の協力隊を事例に、農泊地域での協力隊の役割、および協力隊の定着に求められる要点について考察を行う。分析にあたり、協力隊の活動の経過や農泊地域の状況、任期中の活動と任期後の業務との関係性に着目した。

結果から、農泊地域における協力隊の役割は、①農泊の活動のコアメンバーに不足するスキルの補完、②農泊の活動への地域住民の巻き込み、③協力隊の探索的活動を生かした中核法人の事業の補強、④協力隊を介した新たな外部人材の獲得の4点が考察された。また、協力隊の定着に求められる要点は、①協力隊の受入団体が任期後の協力隊の就労ビジョンを持っていること、②地域住民と協働する意思のある協力隊を受入団体が見極め、任用することの2点であると考えられた。

目 次

はじめに

1 背景

- (1) 農泊地域の現状と課題
- (2) 農泊における協力隊の位置づけ

2 既往研究の整理

- (1) 協力隊の役割や効果に関する研究
- (2) 協力隊の定着に関する研究

3 目的、方法

4 加子母農林泊協に関わる協力隊の事例

- (1) 地域概況
- (2) 加子母農林泊協とNPOの概要
- (3) 協力隊の着任経緯

(4) 活動内容

(5) 小括

5 栗原農泊協に関わる協力隊の事例

- (1) 地域概況
- (2) 栗原農泊協とくりっこの概要
- (3) 協力隊の着任経緯
- (4) 活動内容
- (5) 小括

6 まとめと考察

- (1) まとめ
- (2) 考察

おわりに

はじめに

農林水産省の農泊推進対策の事業が2017年度に開始されてから、9年目を迎えた。農泊とは「農山漁村に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ『農山漁村滞在型旅行』」（注1）と農林水産省により定義されており、都市農村交流やグリーン・ツーリズムの延長線上に位置づけられる農村振興策のひとつである。

同事業に採択された地域である「農泊地域」では、地域の多様な主体が協働する農泊の地域協議会（以下、農泊の協議会）を中心に、同事業を活用した観光コンテンツづくりや滞在施設の整備等が行われ、地域内の観光消費増や関係人口創出が目指されている。

しかしながら、新型コロナウイルス（以下、コロナ）のまん延による農泊の活動の停滞、および高齢化や人材不足などの理由から、農泊の協議会の運営や活動の継続が難しい地域が少なくない。そのようななか、近年、農泊の協議会や活動の担い手として地域おこし協力隊（以下、協力隊）の活躍が期待されている。そこで本稿では、農泊地域の協力隊の活動に注目することとしたい。

（注1）農林水産省（2025）「農泊をめぐる状況について」
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_meguji.pdf
（2025年2月20日アクセス）

1 背景

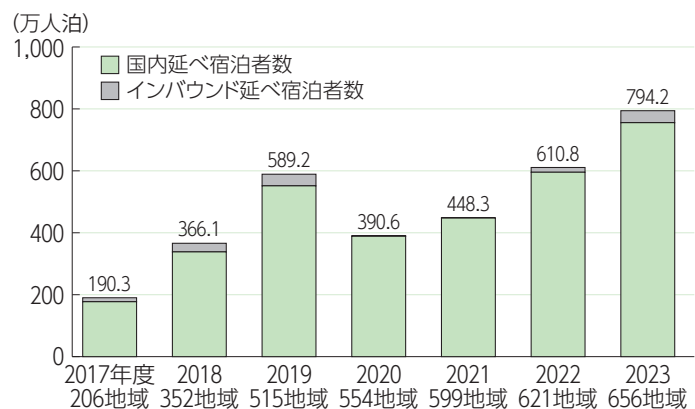
（1）農泊地域の現状と課題

まず、農泊地域の現状を概観する。2023年度末までに全国で656か所の農泊地域が形成されている。2023年度の農泊地域の年間延べ宿泊者数は794.2万人（うち国内755.5万人泊、インバウンド38.7万人泊）であった（第1図）。コロナの影響で2020年度に宿泊者数は落ち込んだが、その後は好調な動きをみせている。

2023～2025年度の農泊の方針を示す「農泊推進実行計画」（注2）では、農泊地域での年間延べ宿泊者数として700万人泊（うち訪日外国人旅行者の割合は10%）が目標に掲げられるとともに、農泊をめぐる課題および具体策が提示されている。

第1表は農泊推進実行計画で示されている具体的課題および具体策である。農泊の事業開始当初からの第一義的な課題は、農

第1図 農泊地域の年間延べ宿泊者数の推移



資料 農林水産省（2025）「農泊をめぐる状況について」
（https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_meguji.pdf）を基に筆者作成（2025年4月3日アクセス）

第1表 農泊推進実行計画における課題と具体策

対応の方向性	主な具体的課題	主な具体策
A(コロナで疲弊した) 農泊地域の実施体制を 再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナで疲弊した地域の取組みの持続性確保に効果的な支援が必要ではないか ・農泊に関わる人材の確保・育成をすべきではないか ・地域全体に裨益する体制を確立すべきではないか ・ICT化による事業合理化やEBPMの促進が必要ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制の再整備のための先進地視察やコンテンツ充実等への支援 ・都道府県ネットワークの構築 ・専門家派遣の活用について意義と効果の周知 ・地域おこし協力隊員等の活用と農泊関係起業等への働きかけ ・関係組織それぞれに期待される役割、地域の取組みへのポイントを提示 ・地域協議会の登録制度の実現 ・地域共通の宿泊予約システム導入等による農泊版DXの推進
B(これまでに整えたコンテンツを広く可視化し) まずはわが農山漁村に 来てもらう	<ul style="list-style-type: none"> ・農家宿泊・農業体験にとどまらない農泊を周知し、イメージを刷新するべきではないか ・コンテンツの一覧化等による旅マエの情報提供の抜本的な改善が必要ではないか ・農泊地域自身による現状認識と課題分析が必要であり、マーケティング戦略が急務 ・受入環境整備等を通じたインバウンドの地方誘客が必要ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・農泊総合情報プラットフォームによるマーケットに対する「農泊」の可視化等 ・観光アクセス交通・観光周遊交通を確保できるような情報提供 ・「インバウンド重点受入地域」の指定による受入体制の重点的な底上げ
C(訪れた人にとっても) いつも、いつまでも居て 楽しめる農山漁村をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな旅行テーマに応じた農泊の展開に向けた支援が必要ではないか ・来訪者満足度の上昇と地域課題の解決を同時に図る取組みをすべきではないか ・さらなる農泊地域の裾野拡大が必要ではないか ・資金調達が円滑に進むような支援が必要ではないか ・中長期滞在者の確保や来訪者の再訪・関係人口化に繋げることが必要ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高付加価値」かつ「持続的」で「関係人口増加に資する」、全国の農泊地域の範となる新たなモデルの実証をソフト・ハード両面で支援 ・農業労働力支援等、農泊を通じた地域課題解決等につながる取組みを支援 ・資金調達のモデル提示 ・滞在長期化に向けて、関係省庁の観光関連施策との連携と役割分担 ・「旅マエ・旅ナカ・旅アト」における消費機会拡大等のための取組促進

資料 農林水産省「農泊推進実行計画(概要)」(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/arikata-27.pdf>)より筆者抜粋

(注) 地域おこし協力隊に関する内容は筆者が下線を追記。

泊の協議会の運営や活動をどのように継続させていくかである。農泊地域の取組課題は「人材の確保・育成」「地域全体に裨益する体制の確立」「現状認識と課題分析、マーケティング戦略」などが該当する。

実際の農泊地域の現場では、農泊の運営を主導的に行う組織である中間支援組織(あるいは中核法人)での人材不足、けん引役や情報発信役の不在、ノウハウを残さない外部人材の活用など人材に関する問題のほか、資金不足、体験コンテンツづくりにおけるマーケットインの考えの欠如などが問題とされている(谷口(2024))。

自治体もまた農泊における人材不足の課

題を認識しており、「農泊(農山漁村滞在型旅行)に関する意識・意向調査」(注3)(n=1,376)では、農泊を推進するうえでの課題(複数回答)として「人材が不足している」(47.8%)の回答割合が高い。一方で、農泊を推進するうえで地域に必要な人材を確保するために行おうとしている手段(複数回答)として、「人材の確保をする意向がない」(54.3%)が最も回答割合が高く、「人材を確保したいがどうしたらよいかわからない」(20.5%)、「地域おこし協力隊員を活用する」(14.5%)が次いでいる。

以上のように、政策や農泊地域の現場、自治体において、農泊の人材不足の課題認

識は共通しており、これにどのように対処していくかが喫緊の課題となっている。一方で、農泊推進実行計画での具体策や先の自治体の回答からみられるように、人材確保の観点から協力隊が注目されている。

(注2) 農泊推進のあり方検討会(2023)「農泊推進実行計画」

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/arikata-24.pdf>
(2025年2月20日アクセス)

(注3) 農林水産省(2021)「令和3年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査 農泊(農山漁村滞在型旅行)に関する意識・意向調査結果」

<https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/attach/pdf/index-69.pdf>

(2025年2月20日アクセス)

期待されている。

2023年度の協力隊の活動状況をみていくと、「地域コミュニティ活動」(44%)、「イベントの企画・運営、集客などに関する活動」(33%)、「地域や地域産品の情報発信・PRに関する活動」(30%)、「観光資源の企画・開発などに関する活動」(23%)の順に割合が高い(注5)。任期後(第2表)では、観光業への就職、古民家カフェ、農家レストラン、ゲストハウス、農家民宿、ツアー案内、日本文化体験などの起業がみられた。

農林水産省が2024年4月に公表した「農

第2表 任期終了後に定住した隊員の動向

(2) 農泊における協力隊の位置づけ

つづいて、農泊での協力隊の位置づけをみていきたい。2009年度から総務省の事業として開始された地域おこし協力隊制度は、都市住民が農村に移住し、地域活動に従事することを目的としている(注4)。農泊推進実行計画においては、協力隊の活用による農泊の協議会の専従人材や観光コンテンツの担い手の確保、現役の協力隊への農泊関係産業の起業・就業の働きかけが

就業形態	業種	人数
就業	行政関係(自治体職員、議員、集落支援員等)	392
	観光業(旅行業・宿泊業等)	171
	農林漁業(農業法人、森林組合等)	131
	地域づくり・まちづくり支援事業	107
	教育業	73
	小売業	71
	医療・福祉業	68
	製造業	55
	6次産業(生産・加工・販売全て)	45
就農・就林等	農業	403
	林業	55
	畜産業	21
	漁業・水産業	15
起業	飲食サービス業(古民家カフェ、農家レストラン等)	279
	美術家(工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者	208
	宿泊業(ゲストハウス、農家民宿等)	198
	小売業(パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等)	176
	6次産業(猪や鹿の食肉加工・販売等)	113
	観光業(ツアー案内、日本文化体験等)	106
	まちづくり支援業(集落支援、地域ブランドづくりの支援等)	79
事業継承	(酒造の継承、民宿の継承等)	56

資料 総務省(2024)「令和5年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000941085.pdf)を基に筆者作成(2025年2月25日アクセス)

(注) 2018年4月1日～2023年3月31日に任期終了し、活動地と同一市町村内に定住した隊員(4,463人)の動向。準備中・研修中が含まれる。

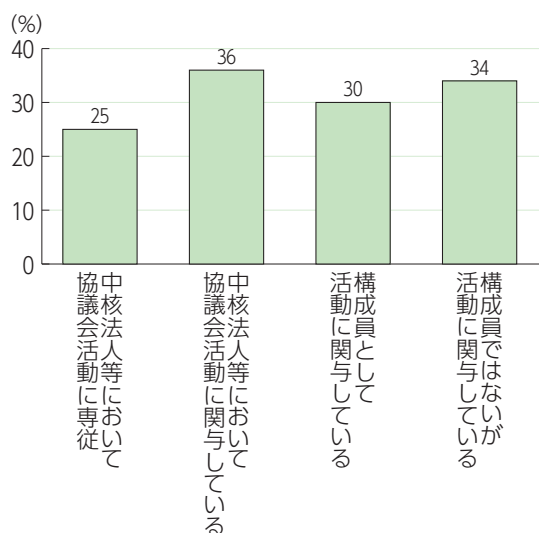
泊における地域おこし協力隊事例集」(注6)では、農泊地域での協力隊(元隊員含む)によるガイドや体験コンテンツづくり、ゲストハウスの運営など32事例の活動が紹介されている。

なお、協力隊の制度を活用している農泊地域の割合(n=386)は40%で、従事する協力隊の平均は2.2人である(注7)。同制度を活用している農泊地域(n=154)のうち、協力隊が中核法人等で協議会の活動に関与している割合が36%と最も高く、専従の割合は25%であった(第2図)。

このように協力隊は任期中や任期後で農泊の活動に関わり、様々な役割を発揮しているものと推察される。

(注4) 地域おこし協力隊の制度概要や現状および課題等については、桑原(2024)、田口(2024)、佐藤(2022)を参照されたい。

第2図 農泊の地域協議会と地域おこし協力隊との関係について(n=154)



資料 農林水産省「農泊推進実行計画の参考資料」
(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/arikata-26.pdf>)を基に筆者作成(2025年4月3日アクセス)

(注) 2017年度から2021年度までに採択した599地域を対象にアンケート調査し386地域から回答(2023年1月末)。

(注5) 一般社団法人移住・交流推進機構「地域おこし協力隊の現状と課題～令和5年度 地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要～」参照。
<https://www.iju-join.jp/f-join/gaiyou.pdf>
(2025年3月5日アクセス)

(注6) 農林水産省(2024)「農泊の分野で地域おこし協力隊制度を活用して地域を盛り上げましょう！」(令和6年度4月時点)
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_top-5.pdf
(2025年1月27日アクセス)

(注7) 「農泊推進実行計画の参考資料」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/arikata-26.pdf>
(2025年1月27日アクセス)

2 既往研究の整理

(1) 協力隊の役割や効果に関する研究

農泊地域の協力隊の役割に関する研究は少なく、狩野(2024)が協力隊による創業支援のシステム化や事業者の伴走支援を紹介しているのみである(注8)。都市農村交流では、地域と協働する若手の「外部人材」として協力隊が位置づけられていることから(注9)、外部人材(注10)の役割や効果に関する既往研究も併せてみていく。

敷田(2009)は「よそ者」の効果として、①地域の再発見効果、②誇りのかん養効果、③知識移転効果、④地域の変容を促進する効果、⑤しがらみのない立場からの問題解決の5つを挙げている。特に①地域の再発見効果、いわゆる外部人材の「外の目」に関して、新しい地域資源の発見とその価値の再構築(石原(2015))、ソーシャルメディアを活用した農村地域の情報発信の担い手(田端・鬼塚・星野(2018))、地域運営組織

への新たなアイデアの持込みによる地域づくり活動の活性化(江成・白石(2023))などの役割や効果が明らかにされている。

また外部人材の役割は不変的ではなく、地域の状況や地域づくりの活動の成熟度、住民の主体性によって協力隊に求められる役割は異なることが指摘されている(注11)。特に「非専門家」の面を持ち合わせる協力隊は、地域づくりの初動的なプロセスにおいて地域と協働し、活力を生み出していくことが期待されている(注12)。

(注8) 観光に関する外部人材では、地域復興支援員が観光交流活動で主体的な役割と補完的な役割を担う(古山ら(2011))ことが明らかにされている。

(注9) 斎藤(2014) 参照。

(注10) 外部人材の種類は田口(2024) 59~78頁を、外部人材の活用については野田(2016)を参照されたい。

(注11) 田口(2024) 161頁、竹田・田口(2019)、桜井・奥田・塚原(2016) 参照。

(注12) 協力隊と専門家のすみ分けとしては、地域づくりの初動的な部分では協力隊が、その後の活動が進み、ビジネス化やビジネスのテコ入れを行う場合は専門家が向いている((田口(2024) 127~130頁参照)。協力隊の非専門家としての役割に関しては、田口(2024) 81~85頁、118~119頁、127~130頁を参照のこと。

(2) 協力隊の定着に関する研究

協力隊の制度は地域への定住を意図していることから、協力隊の定着やミスマッチを扱った研究がこれまで多くなされてきた。協力隊の前身の制度である「緑のふるさと協力隊」が継続的に定住するための課題として安定的な収入の確保(栗原・中島(2014))(注13)が挙げられたり、任期中や任期後に観光に関する職業に従事することで協力隊員の収入確保につながることを示

されたりしている(藤井ら(2016)、栗原・中島(2017))。また、協力隊の経歴や技能に応じた所得確保の形態の選択および自治体による計画的な支援の必要性が協力隊の定着で指摘されている((房安(2015)(注14))。

既往研究において農泊地域での協力隊の役割は十分に明らかにされていないが、農泊地域での協力隊の導入を検討する自治体や団体等にとって、協力隊の農泊地域での役割を把握することは、協力隊の活用の示唆になり得ると考えられる。さらに農泊の継続性の観点から、農泊地域に着任した協力隊が地域に定着するためには何が必要であるかを明らかにすることもまた重要である。

(注13) 若者移住者である協力隊の農山村生活像には住み方のタイプが4つあるが、起業や仕事の組合せ、職種へのこだわりなど就労に関する意向はいずれも共通して高い(柴崎・中塚(2016))。

(注14) 浅井・熊谷・古川(2015)も定住促進にあたり、就任から任期終了後の定住までの支援の形を明確にする必要性を指摘している。また柴崎・中塚(2017)は、活動に対するやりがいや精神的・技術的サポートを感じている協力隊ほど定住意向も高く、「地域づくり」「農林水産・産業」「観光」等の活動を継続的に行う体制づくりや、隊員の目的にあった支援の整備の必要性を述べている。

3 目的、方法

そこで本稿では、農泊地域での協力隊の活動を明らかにしたうえで、協力隊が農泊の運営や活動においてどのような役割を果たしているのか、また協力隊が農泊地域に定着するにあたって何が重要となるのかに

について考察を行うことを目的とする。

既往研究を踏まえて、農泊地域の協力隊の活動の把握では、①活動の経過、②農泊地域の状況（どのような活動の段階にあるのか）、③任期中の活動と任期後の業務との関係性に着目する。

調査方法は、農泊地域で農泊の活動に従事していた協力隊への半構造化インタビュー調査である。活動の経過を把握するため、任期後も継続調査を行った。

調査対象者の1人目は、岐阜県中津川市加子母地区（以下、加子母）の加子母農林泊推進協議会（以下、加子母農林泊協）に関わり、地域運営を担う「NPO法人かしもむら」（以下、NPO）へ就職したA氏である。2人目は、宮城県栗原市の農泊担当の協力隊として栗原市農泊推進協議会（以下、栗原農泊協）の事務局に専従し、栗原農泊協の中核法人である「一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク」（以下、くりツー）に就職したX氏である。

各協力隊が着任した際の農泊地域の状況としては、前者は農泊の体制づくりを地域内で進める初期段階であり、一方、後者は、くりツーでの体験プログラム提供の実績が既があり、滞在型の旅の創出を目的に市内の多様な主体が連携する段階であった。

A氏への調査は、2020年から2023年まで複数回にわたって、X氏へは2021年から2025年まで3回実施した（注15）。なお、A氏は2024年4月までNPOに勤務し、X氏は2025年3月時点もくりツーの職員として勤務している。

主な調査項目は、協力隊の着任経緯、農泊の協議会や所属する団体での任期中から任期後の活動内容、活動に対する考えなどである。A氏とX氏の活動に関わった関係者への聞き取りや文献およびウェブサイト等からの情報収集も行った。

以下、第4節では、加子母農林泊協に関わったA氏、第5節で栗原農泊協に関わったX氏を事例に、協力隊の活動内容とその経過について明らかにする。それらを踏まえ、第6節で農泊地域における協力隊の役割、および農泊地域での協力隊の定着に求められることの要点を考察する。

（注15）A氏へは2020年1月29日、2020年11月17日、23日、2022年9月30日、2022年11月10日、2023年5月29～30日、X氏へは、2021年8月24日（オンライン）、2023年4月27～28日、2025年3月9～10日に実施した。

4 加子母農林泊協に関わる協力隊の事例

まず、加子母農林泊協の運営や活動に関わり、NPO所属の協力隊であったA氏を紹介していく。

（1）地域概況

加子母は中津川市の最北端に位置しており、2005年に中津川市と合併した地域である。人口は2,328人、世帯数は944世帯（2025年2月1日現在（注16））で、山林が94%を占めており、林業や木工業、農業（夏秋トマト等）、畜産（飛騨牛）が盛んである。下呂温泉から車で25分程度の距離にあり、

観光施設には、地歌舞伎の芝居小屋である「かしも明治座」（以下、明治座）、道の駅かしも、かしも産直市、モクモクセンター（木工品等の直売所兼体験施設）などがある。明治座の来館者数は11,381人（2024年度）、2023年の観光客数は道の駅かしもで24,721人、かしも産直市は92,723人であった。

市では、2011年度から2017年度の間に7人の協力隊を任用し、うち5人は加子母で受入れを行った（注17）。

（注16） かしも通信Vol.239
<https://www.city.nakatsugawa.lg.jp/material/files/group/20/no239.pdf>
 （2025年3月26日アクセス）

（注17） 中津川市ウェブサイト
https://www.city.nakatsugawa.lg.jp/material/files/group/6/20240507_teijuu_chiikiokoshi.pdf
 （2025年3月18日アクセス）

（2） 加子母農林泊協とNPOの概要

a 加子母農林泊協の概要

加子母農林泊協は加子母森林組合が中核法人を担う農泊の協議会で2017年度に設立した。同協議会のメンバーは、加子母森林組合、NPO、有限会社ファンファーマーミング（農業法人）、ゆうらく館株式会社（道の駅の運営）、山守資料館や地域の事業者等で構成されている。2021年度には加子母観光協会が設立し、加子母農林泊協のコアメンバーが事務局となり、運営や活動を担っている（注18）。

（注18） 加子母農林泊協の農泊の活動については、佐藤（2019、2022）参照。

第3表 NPO法人かしもむらの概要

設立年月日	2015年1月20日
目的	本法人は、加子母の現状・将来に対して、地域の活性化に関する事業を行い、元気なまちづくりに寄与することを目的とする。
会員	正会員496人、賛助会員180人 (2024年3月31日現在)
事業	○施設活用・運用事業(明治座などの利用と運営) ○地域放送普及事業(地域広報システムの構築) ○域学連携事業 ○観光振興事業 ○少子化対策事業 ○自然エネルギー開発事業 ○その他の事業

資料 NPO法人かしもむらのウェブサイト(<http://www.kashimo.jp/>)を基に筆者作成(2025年3月17日アクセス)

b NPOの概要

NPOの概要は第3表のとおりである。加子母が中津川市に合併し行政サービスが縮小したことを受けて、住民自治による地域運営を目的とした「加子母むらづくり協議会」（以下、むら協。（注19））が2012年7月に発足し、むら協で協議された事業を実行する組織として2015年1月にNPOが設立した。むら協とNPOは、加子母の地域運営組織として機能している。A氏がNPOの職員であった当時は、A氏を含む正職員3人とスタッフ数人が所属していた（注20）。

むら協は2019年度の「豊かなむらづくり全国表彰事業」で農林水産大臣賞を受賞しており、NPOは2023年度から農村RMO形成モデル支援を受けている。またNPOは、岐阜県重要有形民俗文化財である明治座の指定管理を2018年度から行っている。

（注19） むら協は、加子母の10の集落の区長会と10の分科会（①地域づくり、②防災安全、③社会福祉、④住環境、⑤教育、⑥スポーツ、⑦文化、⑧農業、⑨林業、⑩商工業）により構成されている。

(注20) 2020年11月17日時点。

(3) 協力隊の着任経緯

A氏は広島県出身で武蔵野美術大学の進学とともに上京した。舞台美術コースを専攻していたA氏は、大学の先輩からワークショップに誘われて、20歳のときに初めて加子母に訪れた。ワークショップは明治座の地歌舞伎の大道具を扱った空間演出をテーマにしたもので、A氏は学生グループとともに加子母に1週間滞在して舞台の背景幕の制作を行い、最終日には地歌舞伎の公演で裏方としても参加し、滞在中を楽しんだ。

A氏は大学を卒業後、大学の契約職員として研究室の事務作業に2年間従事し、課外授業で学生を加子母に連れてきていた。A氏が転職を考えていた頃にむら協の事務局でNPOの事務局長でもあるB氏から、協力隊として明治座に関わる仕事をしないか声かけがあった。A氏の同僚たちがそれぞれ好きなことに挑戦していることに触発され、A氏は「まだ（この先）いろいろできる」と考えるようになり、また当時の職場の雇用待遇も踏まえてB氏の申出を引き受けた。

A氏は2016年に加子母に移住したが協力隊の枠がなかったため、むら協で雇用されて移住2年目からNPOの所属で協力隊に着任した。

(4) 活動内容

A氏は、任期中は明治座に関する業務を主に担当し、並行して農泊の運営や活動のサポートにあたった。任期後はNPOに就職

し、任期中の業務に加え、NPOの様々な地域づくりに関する業務を担当した。ここでは、A氏の任期中（2017年4月～2020年3月）と任期後（2020年4月～2023年5月）の活動内容の経過をみていく。

a 任期中

A氏は協力隊の活動のテーマとして、1年目は明治座に関する勉強、2年目は明治座のPR、3年目は明治座の利活用を掲げ取り組んだ。

そのため、まず1年目は明治座の歴史や建築を学んだり、明治座のガイドを覚えたりした。着任1年目がNPOによる明治座の指定管理の1年目にあたり、旅行会社へのガイドツアーの売込みの強化が必要であったことから、A氏は舞台美術の知識を役立て、観光客が実際に舞台の仕掛けに触れて楽しめる体験や、地歌舞伎の化粧をする限り体験をガイドツアーとして提案した。

また明治座の空き部屋の図面を引き直し、土産販売や地歌舞伎の映像が見学できるスペースとして活用し、そこで加子母の画家が作成した絵本やグッズ、A氏が制作したグッズなどを販売した。

2年目は主に明治座のガイドなどや1年目で手掛けたことを継続して取り組んだ。10月には、パリで開催されたJapanismes 2018での加子母の地歌舞伎公演に同行し、大道具を担当した。また、東京の明治座での12月のイベントで加子母の明治座の展示ブースを設置することとなり、A氏は7月から準備を始め、東京に1か月間滞在しな

がら、明治座の写真や年表の展示物、廻り舞台の模型制作など準備を進め、当日は展示の紹介や土産物など物販を行った。

3年目には、加子母に隣接する白川町の芝居小屋「東座^{あずま}」との連携企画「地歌舞伎小屋ここんとこ展」（6/15～7/7）を実施した。加子母の住民が気軽に明治座を訪れて親しみを持ってもらえるようにA氏が考えていたところ、明治座が125周年、東座は130周年の節目であり、A氏と白川町の協力隊が連携しイベントの企画・実施に至った。

イベントでは、旧加子母村役場に保管されていて、ふだんはみることのできない地歌舞伎の大道具や人力で木材を搬出する際に使用されていた道具などを展示し、写真撮影ができるようにした。また、殺陣^{たて}の実演やワークショップを実施し、展示会の最終日には、お楽しみ会を企画した。お楽しみ会では、加子母の昔の様子がわかるフィルム上映会やウクレレ漫談、カラオケ大会などが行われ、地域住民が気軽に参加し、盛況であった。

こうしたイベントをきっかけに、A氏は地域住民が明治座に定期的に集えるようにと思い、親子向けのLINEのスタンプづくり、^{ます}枡を使ったクリスマスや正月の箱庭づくりなどのワークショップを月1回程度のペースで実施した。また、着物をテーマにした地域の芸術家による企画の相談に乗るなどし、地域住民が明治座をイベント利用するためのサポートも行った。このほかにも、市からの依頼を受けて、A氏は加子母から出て、中津川市立図書館にて明治座の展示

会や市民向けの講座も実施した。

加子母農林泊協では加子母森林組合の職員と協力しながら、加子母の飲食店マップやパンフレットの制作を行った。

b 任期後

任期後は、明治座のガイドやバスツアーの団体客の受入れやその管理、明治座でのイベント開催の窓口など、明治座の業務を続けた。これらの業務に加えて、B氏にNPOの事務的な作業などを教わった。

2020年11月には、加子母の地産品を販売するECサイト「カシモール」がNPOと地元^のIT企業の連携により開設された。コロナ下で加子母への帰郷や来訪が難しいなか、加子母の地産品を食べたり、購入して加子母を応援したりできることを目的にしたECサイトである。A氏はカシモール内で地域の事業者インタビューした記事を地産品の紹介記事として掲載したり、カシモールのSNSの更新を行ったりした。また、子育てを終えた女性にもカシモールの記事の執筆のアルバイトを割り振るなど、ライターの育成を行った。

加子母農林泊協の活動としては、モニターツアーに同行し、明治座のガイドや隈取り体験を提供したり、運営のサポートにもあったりした。また、2021年3月に設立した加子母観光協会の事務局のメンバーになった。

加子母では域学連携の一環として、木造建築を学ぶ有志団体「木匠塾」の大学生を1995年から例年、毎年300人程度受け入れて

いる（注21）。その活動資金である「休眠預金による草の根活動支援事業2019」の会合にA氏が参加したり、加子母に滞在する木匠塾のメンバーと交流したりしていた。A氏は結婚を機に2024年3月に加子母から他出したが、A氏と交流がある木匠塾の元メンバー2人が2024年5月からNPOの所属で協力隊に着任し、明治座の運営や活用、加子母の観光コンテンツづくり、SNSでの発信などを引き継いでいる。

（注21）木匠塾の活動については佐藤（2023）参照。

（5）小括

このようにA氏は着任時からデザインのスキルを発揮しながら明治座に関する活動を中心にを行い、NPO就職後はその活動を続けながらも、農泊の運営や活動のサポート、カシモールなどNPOの新たな事業も担当していった。また、カシモールのライター育成など、地域住民のコミュニティビジネスづくりも行った。

A氏は協力隊の活動について、「私がいったことでちょっと着火剤になったと思いますけど。…。元々みんな活動されていたので、そのなかで自分が邪魔せずに良くする方向で進めていける方向を模索していったという感じです」「ずっと住んでいる方たちが何か面白がれるようなことをどんどんやっていけるような仕組みができればと思いますけれど」と述べていた。

5 栗原農泊協に関わる協力隊の事例

次に、2事例目として栗原農泊協の事務局に専従し、くりツー所属の協力隊であったX氏を紹介する。

（1）地域概況

宮城県栗原市は、県の北西部に位置し、2005年に10市町村（注22）が合併し誕生した。人口は60,270人、世帯数は24,794世帯、（2025年2月末時点）である（注23）。栗原市の2023年の観光客入り込数は1,663,440人（前年比17.3%増）、宿泊観光客数は92,478人泊（前年比12.0%増）（注24）で、観光スポットには、栗駒山、ラムサール条約湿地の伊豆沼と内沼、くりでんミュージアムなどがあり、近年は六日町通り商店街のまちあるきの人気が出ている。市では継続的に協力隊を活用しており、2023年度の栗原市の協力隊は15人いる（注25）。

（注22）築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村の栗原郡。

（注23）栗原市ウェブサイト
<https://www.kuriharacity.jp/w011/030/010/020/010/juki2024/PAGE000000000000013110.html>
（2025年3月5日アクセス）

（注24）宮城県経済商工観光部観光戦略課「観光統計概要 令和5年（令和5年1月～令和5年12月）」（2025年3月5日アクセス）
<https://www.pref.miyagi.jp/documents/12827/r5toukei.pdf>

（注25）総務省（2024）「令和5年度地域おこし協力隊の隊員数等について」
https://www.soumu.go.jp/main_

(2) 栗原農泊協とくりっくの概要

a 栗原農泊協の概要

栗原農泊協は2018年5月に設立し、「栗原市の地域資源を活用した滞在型の旅を創出することにより、栗原市民がより豊かな暮らしを営み、持続的な地域経営の実現に寄与すること」を目的としている。中核法人はくりっくで、一般社団法人栗原市観光物産協会、合同会社くりはらファーマーズラボ、栗原市が中心メンバーとなり立ち上げ、その後参画団体を増やしている。

b くりっくの概要

くりっくの概要を第4表にまとめた。くりっくは2010年3月に任意団体として設立し、2016年4月には一般社団法人となった。2025年3月時点のくりっくの正規職員はX氏を含め3人、パート・スタッフは約13人いる。主な事業は、くりっくの会員の体験プログラムの企画と実施で、年間100回以上の体験プログラムを毎年実施している。2024年の「第15回地域再生大賞」では、くりっ

くが北海道・東北ブロック賞を受賞した。

(3) 協力隊の着任経緯

X氏は栗原市で生まれ育ち、岩手大学農学部への進学を機に盛岡市に移住した。当時からグリーン・ツーリズムに興味があったため、2016年の学部3年のインターンではくりっくの会員の農家民宿に住み込みで働いた。インターン期間中には、登米市からの視察団体向けにくりっくが行った活動紹介の報告をX氏が同席して聞いた。これがきっかけとなってX氏はくりっくの活動や理念に共感し、くりっくに興味を持つようになった。

第4表 一般社団法人くりはらツーリズムネットワークの概要

設立年月日	(任意団体)2010年3月21日 (一般社団法人)2016年4月1日
職員	正規職員3人、スタッフ・パート約13人
理念	一、私たちは、互いの価値観や活動に共感しながら交流し、よりよい関係を築きます。 一、私たちは、活動を通じて、栗原市内外の人々に、地域の価値を伝えます。 一、地域資源を複合的に組み合わせたツーリズムとして、「くりはらツーリズム」を推進します。
目的	くりはらツーリズムネットワークは、宮城県栗原市内の実践者が互いの価値観や活動に共感しながら交流し、よりよい関係を築き、協働する「くりはらツーリズム」で地域の価値を普遍化し、市民が精神的・文化的・経済的に充足した暮らしを営むことに寄与することを目的とする。
会員	101会員(個人76、団体25)
事業	○体験プログラムの企画及び実施 ○地域資源の調査・研究 ○観光・ツーリズム関連事業の企画及び実施 ○物産の製造及び販売 ○観光・ツーリズム実践者等の研修 ○紙媒体及びインターネット等を活用した事業の広報 ○地域の観光・ツーリズム情報の広報 ○各種イベント、展示会、研修会等の企画、製作及び運営並びに講師の斡旋及び派遣 ○広報・デザイン関連事業の請負 ○出版物、印刷物の企画、製作及び販売 ○飲食事業の企画及び運営 ○宿泊事業の企画及び運営 ○旅行サービス手配業 ○地方自治法に規定する指定管理者制度による公共施設の管理運営 ○その他 この法人の目的を達成するために必要な事業

資料 一般社団法人くりはらツーリズムネットワークのウェブサイト
(<https://www.ktnpr.com/old/profile/index.html>)を基に筆者作成(2025年3月17日アクセス)

X氏は卒業論文の研究対象としてくりッーを選び、2017年5月から現地調査を行うようになった。卒業後にくりッーへの就職を希望していたが、くりッーの経営状況が厳しく新規での採用は厳しかったため、X氏は院に進学し、修士論文の研究対象としてくりッーに引き続き関わった。

協力隊の着任の転機となったのは、2019年6月に現在のくりッーの代表理事であるY氏からX氏へ、市の協力隊として、修論を執筆しながらくりッーで一緒に働かないかといった提案があったことである。X氏はくりッーへの就職希望を持ち続けていたため、すぐに応募書類を提出し、2019年10月から「栗原市地域おこし協力隊（農泊推進担当）」として任務に就いた。

なお、市が農泊推進担当の協力隊の枠を設けた背景には、Y氏をはじめ栗原農泊協の立ち上げメンバーの働きかけがある。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の影響で宿泊施設を増やす機運が全国的に高まるなか、栗原市でも対応が求められていた。そこでY氏は、民泊開業の実務や滞在型の旅の創出を栗原農泊協が担うことと、その人員として農泊の協力隊を確保してほしい旨を市に申し出た。

10月採用の協力隊はX氏を含め2人いたが、X氏自身が体験コンテンツづくりや宿泊・飲食業の運営サポート等を希望していたことや、体験プログラムや創業支援の活動を進めるうえで、活動拠点としてくりッーが適していることから、Y氏の希望もあり、X氏のくりッーへの配置が決まった。

(4) 活動内容

X氏は協力隊の任期中および任期後において、栗原農泊協とくりッーの運営や活動で様々な業務（注26）にあたっている。本稿では民泊の開業支援と長屋門ステイProject（以下、長屋門PJ）の2つを取り上げ、X氏の協力隊の任期中（2019年10月～2023年3月）、任期後（2023年4月～現在）に区分して活動の経過をみていく。

（注26）狩野（2024）、佐藤（2021、2022）参照。

a 民泊の開業支援

(a) 任期中

任期1年目の前半はコロナのまん延のため、例年くりッーで実施していた体験プログラムを中止せざるを得ない状況となった。そのようななか、遠野市で体験プログラムの提供等を行う団体である「NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク」が開業支援を行い、コロナ下で民泊の開業軒数を伸ばしていた。くりッーでも民泊の開業支援を強化する必要があるとY氏は感じていたことから、Y氏はX氏が開業支援のノウハウを学べるよう同NPOに頼み、X氏は同NPOから直接、開業支援の方法を学んだ。

X氏自身もくりッーの開業支援に役立てられるようにと、住宅宿泊事業法、旅館業、飲食店営業の施設基準や法令などを独学で勉強した。2020年度には、栗原農泊協の開業支援セミナーを年4回実施し、セミナー参加者から民泊開業に興味のある人を掘り起こしてX氏が開業支援を行う、という仕組みをつくった。地域住民の開業への心理

的なハードルを下げるため、X氏は開業の流れや開業に必要な情報をわかりやすくまとめたマニュアルを自作し、配布した。

開業支援では、X氏は開業予定者に対し、開業に関する県の補助事業の紹介や開業に必要な書類の確認、家屋の改修箇所の確認、消防署の施設点検の同席、保健所への法令に関する確認や相談などを無料で行い、開業の負担軽減に尽力した。

このようにX氏が開業支援に注力したのは、任期後にくりツーへの就職を考えているのであれば、任期の後半は得意分野やスキルを生かした事業の確立を考えながら活動するようにとY氏からアドバイスを受けたからである。X氏自身も開業支援に手ごたえとやりがいを感じていたため開業支援を将来的な事業として意識し取り組むようになり、次第に開業の相談件数や開業支援の実績として表れるようになっていった。こうした活動が評価され、2022年度からは民泊開業に関する県の事業である「農泊・民泊等体験・宿泊型観光推進業務」を栗原農泊協で受託することとなった。

X氏は、体験プログラムやイベントの企画の立て方、参加者への対応などもY氏から学んだ。また、Y氏の勧めで博士後期課程にX氏は進学し、この縁で2022年度から大学の非常勤講師の職も得た。

(b) 任期後

X氏は非常勤での特任助教の仕事と両立させながら、2023年4月にくりツーに就職し、また、体験プログラムやイベント実施

に本格的に取り組むようになった。X氏の民泊の開業支援は市内で認知されるようになり、民泊開業の相談件数は伸びている(第5表)。さらに市内の不在空き家の活用を見越し、X氏が試験を受けて2024年6月には住宅宿泊管理業の事業者登録をくりツーで取得した。

また、「栗原地域の農泊・民泊情報発信業務」を2024年度に栗原農泊協で受託し、これまで開業に携わった民泊を含め、市内の民泊や農家民宿のマップづくりを行っている。

b 長屋門ステイPJの取組み

(a) 任期中

2つ目の長屋門ステイPJは、くりツーが保有する長屋門(注27)の宿泊施設化を目的とした、くりツーと東京大学の連携プロジェクトである。栗原市をフィールドに自由なテーマで研究活動を行うサークルである「ゆるい栗原大学」が長屋門PJの起点となっている。ゆるい栗原大学は様々な大学のメンバーで構成されており、X氏が修士論文等で栗原市のグリーン・ツーリズムを扱っていたため声がかかり、2018年にサー

第5表 宿泊・飲食業の個別支援者数と開業件数

年度	個別支援者数	開業件数
2019	1	1
2020	0	0
2021	7	1
2022	6	4
2023	7	1
2024	9	5

資料 X氏への聞き取り調査を基に筆者作成

クルの立ち上げに関わった。同サークルのメンバーである東京大学の院生が長屋門の建築をテーマにしていたことから、事務所の長屋門を活用したいくりツと、東京大学の林憲吾研究室が連携し、2020年から長屋門PJが始まった。

2020年～2021年にかけては東京大学の教員と院生が栗原市に訪れ、実測・温熱・構造などの調査や長屋門の清掃、設計のための合宿を行い、宿泊施設の設計書を作成した。また、長屋門のオンラインセミナーや展示会なども実施し、X氏は長屋門PJの事務局として、長屋門の運用方針の検討や日程調整等コーディネート、実測調査の写真や記録係、オンラインセミナーのFacebookでの集客など運営全般にあたった。

また2022年には長屋門PJに興味のある地元住民と協力して、床板をはがして土間に戻すDIYや茅葺き屋根の修繕のワークショップなどを実施している。

(注27) 長屋門とは、江戸時代の諸大名の武家屋敷門の門形式のひとつで、門の両側が居室となっており、家臣や使用人の住まいとして利用されていた。2019年度の調査栗原市内で543軒の長屋門が確認され、そのうち明治期に建設されたものが294軒に上る（一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク提供（「宮城県栗原市における歴史的建造物『長屋門』を活用した観光まちづくり推進事業」報告書）参照）。

(b) 任期後

この長屋門PJを皮切りに、くりツでは2023年度に「宮城県栗原市における歴史的建造物『長屋門』を活用した観光まちづくり推進事業」を受託し、市内の長屋門の観光利用・保全について検討会でのディスカッ

ションやワークショップ、セミナーやモニターツアーを実施し、X氏は企画・運営や報告書の作成などに携わった。

くりツの長屋門の改修については、農泊推進対策の施設整備事業を申請し採択されたものの補助金を活用できる期間が短く、設計と改修の予定が合わなかったため、改修の着手には至っていない。その代わり、トークンのプラットフォームでプロジェクトを支援する^{フィナンシェ}FiNANCiEを活用し、「MIYAGIふるさとクエスト」というプラットフォームで、くりツの長屋門の改修に向けたコミュニティづくりと、クラウドファンディングによる資金獲得に向けて動いている。X氏がサイトの文面を作成しており、メンバー数は284人（2025年4月1日現在）で1回目のクラウドファンディングでは約135万円が集まった。

(5) 小括

以上、X氏は任期中に民泊の開業支援に関するスキルを向上させて開業の実績を出し、栗原農泊協やくりツの受託事業の獲得につなげていた。また、長屋門PJでは長屋門の改修に向けて設計に携わる教員や学生、コミュニティづくりなど外部人材の確保にも貢献していた。

X氏は協力隊の活動を振り返り、「あくまで協力隊なので、…、地域の方々が今までやっていた土台のうえに乗っからせてもらっているというのを、（協力隊で活動するうえで）絶対忘れちゃいけないと思っています。…。（くりツの会員など）プレイヤー

の人にどれだけ楽しんでもらえるか。…。
いかにチームでやるのか、これまでつくっ
てきた土台でどうしていくのが大事」と
述べている。

6 まとめと考察

(1) まとめ

第6表に本稿で紹介したA氏とX氏の2
事例について整理を行った。2名の主な共
通点には、①大学時代から受入団体との接
点があり、受入団体の世話役の職員が協力
隊のスカウトや指導を行っていたこと、②

協力隊が農泊の協議会の設立初期に関わ
り、コアメンバーとして活躍していたこと、
③地域住民に楽しんでもらうことや、地域
住民をサポートする姿勢で協力隊の活動に
望んでいたことなどが挙げられる。

一方相違点は複数あるが、協力隊の役割
に着目すると、A氏は着任時から既存のス
キルを発揮し活動に従事していたが、X氏
は開業支援を選択し任期中にそのスキルを
向上させていったことに大きな違いがみら
れた。

第6表 2事例のまとめ

		A氏の事例	X氏の事例
農泊の協議会の名称		加子母農林泊推進協議会	栗原市農泊推進協議会
農泊の協議会の設立年		2017年	2018年5月17日
対象地域		岐阜県中津川市加子母地区	宮城県栗原市
所属		NPO法人かしもむら(NPO)	一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク(くりツー)
協力隊の概要	任期	2017年4月～2020年3月(3年)	2019年10月～2023年3月(3年6か月)
	農泊地域との関わり	加子母農林泊協の参画団体およびコアメンバー	栗原農泊協の中核法人の専従者
	出身地	広島県出身(1ターン)	宮城県栗原市出身(1ターン)
	任期前の職業・属性	武蔵野美術大学の契約職員	岩手大学の大学院生
	大学の専攻	美術(舞台美術)	農学部
	性別・年齢(着任時)	女性、20代前半	女性、20代前半
	任期中の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・明治座に関する業務(ガイド・管理・運営、イベント、グッズ制作) ・加子母農林泊協のサポート(マップ、パンフレット作成) ・かしも通信(地域広報誌)の執筆 	<ul style="list-style-type: none"> ・栗原農泊協の運営、民泊の開業支援 ・くりツーの業務(会員の体験プログラム提供やイベントのサポート) ・長屋門ステイProjectの事務局・運営 ・大学非常勤講師
	任期後の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・明治座に関する業務(ガイド・管理・運営、イベント、グッズ制作) ・NPOに関する業務(カシモールの記事の掲載、カシモールのSNS更新、NPOの事務作業、むら協の事務局、木匠塾の活動資金に関する事務) ・加子母農林泊協のサポート(マップ・パンフレット作成、モニターツアーのサポートやガイド、加子母観光協会の事務局メンバー) ・かしも通信の執筆 	<ul style="list-style-type: none"> ・栗原農泊協の運営 ・民泊の開業支援 ・くりツーの主な業務(会員の体験プログラム提供やイベントのサポート、FBでの情報発信) ・長屋門ステイProjectの事務局・運営 ・大学非常勤講師、大学特任助教(非常勤) ・民泊と農林漁家民宿のマップ作成 ・MIYAGIふるさとクエストの管理

資料 ヒアリングを基に筆者作成

(2) 考察

a 農泊地域における協力隊の役割

2事例を踏まえ、農泊地域における協力隊の役割を4点示す。

1点目は、農泊の活動のコアメンバーに不足するスキルの補完である。農泊の体制づくりなど農泊の活動の初期段階では人材に限られるため、農泊のコアメンバー内で活動に必要なスキルが不足することが考えられる。その際、協力隊が即戦力としてスキルを補完することにより、農泊の活動促進が期待できる。

例えばA氏は農泊の活動のコアメンバーにデザインのスキルを評価され、パンフレットやSNSなどでの情報発信を任されていた。全国の農泊地域では農泊の情報発信役がいないケースも少なくなく、デザインや情報発信の得意な協力隊に農泊の活動に関わってもらうことは農泊地域での誘客促進につながるものとみられる（注28）。スキルについては、情報発信に資するもの以外にも協力隊の得意分野により変わるが、協力隊としての「外の目」がデザインや情報発信で特に発揮しやすいものと考えられる。

2点目は、農泊の活動への地域住民の巻き込みである。農泊地域の課題として地域全体に裨益する体制の確立が挙げられており、農泊に関わる地域住民や事業者の裾野を広げていくことが求められる。A氏は子育てを終えた女性にカシモールの掲載記事の執筆アルバイトを振り分け、X氏は民泊開業の伴走者として、新規の民泊開業者の掘り起こしを行っていた。

そのため、任期を経るなかで協力隊が地域になじみ、地域住民からの信用を得たうえで、地域の現状にあったコミュニティビジネスを提案し、地域住民を農泊の活動に巻き込んでいくことも協力隊の役割として重要であると考えられる。

3点目は、協力隊の探索的活動を生かした中核法人の事業の補強である。中核法人では、人材不足に並び資金不足が普遍的な課題となっている。X氏の場合、任期中に民泊の開業支援に関する法令等を学び実践を繰り返すことで民泊の開業支援のスキルを身につけ、それをフックに受託事業を獲得し、栗原農泊協やくりツターの事業の補強に貢献していた。

農泊地域では外部人材として専門家であるコンサルタントを起用する地域も多いが、契約期間内での近視眼的な成果を求めるあまり、地域にノウハウは残らず、契約後は農泊の活動が停滞してしまうと懸念されている（谷口（2024））。一方、協力隊の場合は、受入団体が任期中の協力隊の人件費を負わないため、探索的な活動を行う期間が確保できる。そのため、協力隊が地域住民との信頼を構築しながら地域を見回し、より俯瞰的かつ長期的なビジョンに立って活動できるといったメリットが協力隊にはあると考えられる。これがX氏のように中核法人の事業の強化につながれば、農泊の活動の継続性にも寄与するだろう。

4点目は、協力隊を介した新たな外部人材の獲得である。農泊では、地域内での連携のみならず、関係人口など地域外の主体

との協働が求められる。

加子母の場合、もともと地域住民やA氏と交流があり、加子母での滞在経験のある木匠塾の元メンバーがA氏の後任の協力隊となり、NPOに着任している。これは、A氏の協力隊の活動実績が既にあることで後任者が加子母での協力隊の活動イメージを持ちやすく、また受入団体もA氏との経験から受け入れやすいため、両者にミスマッチなく農泊地域での新たな外部人材の獲得が実現できているものとみられる。

一方X氏は、ゆるい栗原大学のネットワークを生かした長屋門PJで企画・運営全般を担当し、大学との協働関係を継続させることで、設計など長屋門の改修に必要な外部人材を確保していた。A氏とX氏の事例から、地域内にいる外部人材である協力隊は、地域内外をつなぐ存在としての役割発揮が期待できるものと考えられる。

(注28) 谷口（2024）もまた、農泊地域の情報発信役の不在に対し、協力隊等外部人材の活用を提案している。

b 農泊地域での協力隊の定着に向けて

つづいて、農泊地域での協力隊の定着に求められることとして、2つの要点を挙げていきたい。

1点目は、協力隊の受入団体が、任期後の協力隊の就労ビジョンを持っていることである。既往研究で指摘されていた任期後の安定的な収入の確保は、農泊地域の協力隊の定着においても課題である。そのため、任期後に新たに起業したり就職先を探したりするよりも、メンバーの一員として活動

に従事した受入団体で雇用されることが協力隊にとって負担が少なく定着しやすい。

よって受入団体の世話役が協力隊をスカウトする時点から、任期後の協力隊の就労ビジョンを持ち、協力隊とビジョンを共有しながら資金面も含めて任期後の準備を進めていくことが必要である。その際、受入団体が協力隊の適性を判断して指導や支援を行ったり、任期後は協力隊のスキルや得意分野の生かせる業務を振り分けたりすることも重要である。

2点目は、地域住民と協働する意思のある協力隊を受入団体が見極め、任用することである。任期後の就労問題以外にも、リアリティ・ショックや協力隊と地域住民とのミスマッチを理由に定着に至らないケースもある（注29）。

A氏とX氏の場合、着任前から地域の状況を知っていたことからリアリティ・ショックはなく、あくまで裏方として地域住民の活動をサポートする姿勢でいたため、地域住民との協働の関係が構築でき、定着に至ったものと考えられる。

(注29) 協力隊のリアリティ・ショックについては、柴崎・中塚（2018）、高田（2025）参照。

おわりに

本稿では農泊地域での協力隊の活用の示唆を得るため、加子母と栗原市の農泊地域での協力隊の活動事例を基に、協力隊の農泊地域での役割、および農泊地域での協力隊の定着に求められることの要点を考察し

た。

農泊地域での協力隊の活用は、任期中の探索的な活動から新しいコンテンツやネットワークがつくられ、それが農泊の活動のシナジー効果を生む可能性がある。そのため、農泊地域の活動の段階が異なっている、探索的な活動により、協力隊が柔軟に役割を発揮することができると期待される。一方で、協力隊が探索的な活動を行うには自治体や受入団体の協力が求められるため、三者間で農泊地域の状況や協力隊のビジョンの共有を行うこともまた肝要である。

本稿では、農泊地域での団体に所属していた2名を対象としたが、全国には多様なパターンの協力隊があり、農泊地域での活動の関わり方は様々である。したがって、協力隊の役割や定着における要点も異なる可能性があり、農泊地域の状況と協力隊の活動の経過に着目しながら、今後も協力隊の活動をみていくことが求められる。

<参考文献>

- ・浅井秀子・熊谷昌彦・古川正悟（2015）「定住促進の視点からみた地域外人材の役割とその支援について——「地域おこし協力隊」事業を事例として——」『日本建築学会技術報告書』21（47）、291～296頁
- ・石原遥（2015）「中山間地域の可能性——岡山県美作市地域おこし協力隊の活動から——」『相關社会科学』24、99～105頁
- ・江成穂・白石智宙（2023）「地域運営組織による地域おこし協力隊の活用可能性——愛媛県西予市における実践から——」『松山大学論集』35（1）、63～83頁
- ・狩野夏穂（2024）「伴走型の創業支援とプラットフォーム型の農泊推進——宮城県栗原市農泊推進協議会の事例——」『農村計画学会誌』42（4）、176～179頁
- ・栗原良樹・中島正裕（2014）「地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題——滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に——」『農村計画学会誌』33（論文特集号）、251～256頁
- ・栗原良樹・中島正裕（2015）「地域おこし協力隊事業における定住者のパーソナルネットワークに関する研究——新潟県十日町市を事例として——」『農村計画学会誌』34（論文特集号）、213～218頁
- ・栗原良樹・中島正裕（2017）「地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの関係性に関する研究——新潟県十日町市を事例として——」『農村計画学会誌』36（論文特集号）、223～228頁
- ・栗原良樹（2022）「地域おこし協力隊の現状と課題」『農村計画学会誌』41（3）、114～119頁
- ・古山周太郎ほか（2011）「中山間地域における人的支援の実態とその役割に関する研究——長岡市山古志サテライトにおける地域復興支援員の取り組みから——」『都市計画論文集』46（3）、901～906頁
- ・齋藤朱未（2014）「都市農村交流に関する研究動向と今後の展開」『農村計画学会誌』33（3）、343～348頁
- ・桜井良・奥田加奈・塚原大介（2016）「地域住民の復興支援員及び復興の現状に対する意識」『農村計画学会誌』35（3）、389～397頁
- ・佐藤彩生（2019）「農泊で美林を守る加子母森林組合」『農中総研 調査と情報』web誌、3月号、26～27頁
- ・佐藤彩生（2021）「コロナ禍におけるレジリエントな農泊を目指して——栗原市農泊推進協議会を事例に——」『農中総研 調査と情報』web誌、11月号、8～9頁
- ・佐藤彩生（2022）「地域おこし協力隊の現状と活動実態」『総研レポート』基礎研No. 1
- ・佐藤彩生（2022）「温泉地連携型農泊の現状と特徴——岐阜県中津川市加子母地区と宮城県仙台市秋保地区を対象に——」、農林水産政策研究所『地域資源を活用した農泊による地域活性化の現状と課題——日本、イタリア、フランスにおける事例を中心に——』60～78頁
- ・佐藤彩生（2023）「地域サポート人材と農村におけるリジェネラティブ・トラベル——加子母木匠塾の加子母地区への関わりから——」『農中総研 調査と情報』web誌、1月号、12～13頁
- ・敷田麻実（2009）「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No. 9、79～100頁
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2016）「農山村に移住した若者が描く生活像に関する一考察——地域おこし協力隊員を事例として——」『農村計画学会誌』35（論文特集号）、253～258頁
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2017）「地域おこし協力隊員の地域コミットメントの特性——定住意向との違いに着目して——」『農林業問題研究』53（4）、227～234頁
- ・柴崎浩平・中塚雅也（2018）「地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程」『農林業問題研

究』54 (2)、25～35頁

- ・高田晋史 (2025) 「地域おこし協力隊の活動を円滑にする『他者志向』」、山浦陽一・中塚雅也・筒井一伸編著『地域づくりのやる気学』農山漁村文化協会、107～125頁
- ・田口太郎 (2024) 『「地域おこし協力隊」は何をおこなっているのか——移住の理想と現実——』星海社
- ・竹田晴香・田口太郎 (2019) 「中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関する研究——岡山県美作市上山地区の地域おこし協力隊を事例に——」『農村計画学会誌』38 (論文特集号)、273～282頁
- ・谷口雅彦 (2024) 「失敗談から見る観光むらづくりの現実——交付金活用における6つの落とし穴に着目して——」『農村計画学会誌』42 (4)、185～186頁
- ・田端広野・鬼塚健一郎・星野敏 (2018) 「地域おこし協力隊による情報発信活動を目的としたソーシャルメディアの利用実態と今後の有効活用に向けた課題」『農村計画学会誌』37 (1)、51～60頁

- ・野田満 (2016) 「中山間地域における地域マネジメントのための外部人材の活用に関する研究」(学位論文〔博士〕—早稲田大学)
- ・房安功太郎 (2015) 「地域サポート人材の定住に向けた所得確保の現状と課題——岡山県H市の地域おこし協力隊を対象に——」『農村計画学会誌』34 (論文特集号)、207～212頁
- ・藤井真麻ほか (2016) 「過疎山間地域における外部人材の受け入れ体制に関する研究」『都市計画論文集』51 (3)、1168～1173頁

(本研究はJSPS科研費JP23K11669の助成を受けたものです。)

(さとう さき)

